

ゼロゼロ融資の返済開始に向けた道の対応

(北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例改正の検討)

令和4年(2022年)8月
経済部地域経済局中小企業課

1 道内中小企業を取り巻く経済・金融環境

- ゼロゼロ融資を利用した事業者の約半数は令和3年度までに元金返済が始まっており、令和5年度までには約9割ほどの事業者が返済を開始する状況。
- 長期にわたるコロナ禍や、昨今の燃油・原材料価格の高騰、ウクライナ情勢等により、道内中小企業を取り巻く経営環境は悪化しており、今後ゼロゼロ融資の返済原資の確保が困難となる事業者が増加する懸念。
- こうした中、国では、増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促す総合的な支援策を展開するため、本年3月に「中小企業活性化パッケージ」を策定。
- また、これまでの個人の生活再建を目的とした債務の私的整理(自然災害ガイドライン(コロナ特則))に加え、中小企業の円滑な事業再生・廃業を一層支援する「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」による私的整理を本年4月から開始。

道内企業のゼロゼロ融資返済開始年 (R4.6時点で融資残高のある先)

開始年度	累計件数 (件)	割合
R2まで	18,542	31.7%
R3まで	27,696	47.5%
R4まで	34,468	59.1%
R5まで	51,296	87.9%
R6以降	58,348	100.0%

2 今後の金融支援の方向性

- 事業者の経営状況や地域の経済・金融動向を把握するとともに、資金繰りの厳しい事業者に対し、それぞれの状況に応じた的確に対応。

地域の経済・金融動向のきめ細かな把握	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関等へのヒアリング強化による事業者の資金繰りの状況や資金需要動向の把握 ○ 関係機関と連携した地域の経済情勢の把握
収益力改善・経営改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道の融資制度(経営環境変化対応貸付(伴走支援型)、企業体質強化貸付(資本性ローン協調)等)による資金繰り支援 ○ 金融機関等に対する、事業者の実情に応じた条件変更への柔軟な対応を強力に要請 ○ 中小企業活性化協議会と連携した対応
事業再生支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私的整理手続きを活用した円滑な事業再生支援に向けた対応 ○ 道の融資制度(企業体質強化貸付(通常枠))による資金繰り支援 ○ 関係機関と連携した「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の理解促進 ○ 中小企業活性化協議会と連携した対応
再チャレンジ支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私的整理手続きを活用した廃業による再チャレンジ支援に向けた対応 ○ 関係機関と連携した「経営者保証ガイドライン」の理解促進

◎ 新たな私的整理手続きへの対応に向けた条例(※)改正の必要性の検討

- (※)北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例(令和2年3月)
- 〔中小企業者等の円滑な事業の再生に向け、道が損失補償を行っている求償権の放棄を知事が承認できることとしたもの〕

検討内容

中小企業の事業再生等に関するガイドライン等に基づく「再生型の私的整理手続き」や再チャレンジに向けた「廃業型の私的整理手続き」への対応を含め、現行条例の見直しの必要性を検討

【主なポイント】

- 条例の対象範囲の拡大(法に基づかない私的整理手続きを含めること)の妥当性
- 再チャレンジを促し地域経済に資する「公益性」の整理
- 現行条例の制定目的である「匿名性の確保」・「機動的対応」との整合 など